

野村ブル・ベア セレクト6 (円高ドル安トレンド6)

償還運用報告書(全体版)

第3期(償還日2017年10月5日)

作成対象期間(2016年10月6日～2017年10月5日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/その他資産(通貨)/特殊型(ブル・ベア型)
信託期間	2014年9月30日から2017年10月5日までです。
運用方針	選択権付き為替予約取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きが円から見た米国ドルの日々の値動きの概ね2倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。
主な投資対象	円建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とし、選択権付き為替予約取引を利用します。
主な投資制限	株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配					
(設定日) 2014年9月30日	円 銭 10,000		円		%		%	百万円 30
1期(2015年10月5日)	7,948		0		△20.5		74.0	486
2期(2016年10月5日)	10,099		0		27.1		—	2,377
(償還時) 3期(2017年10月5日)	(償還価額) 7,762.24		—		△23.1		—	209

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは、日々の基準価額の値動きが円から見た米国ドルの日々の値動きの概ね2倍程度反対となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰 落	率				
(期首) 2016年10月5日	円 銭 10,099		%		%		%
10月末	9,718		△ 3.8		—		—
11月末	8,292		△17.9		—		—
12月末	7,681		△23.9		—		—
2017年1月末	8,056		△20.2		—		—
2月末	8,161		△19.2		—		—
3月末	8,199		△18.8		—		—
4月末	8,262		△18.2		—		—
5月末	8,260		△18.2		—		—
6月末	8,057		△20.2		—		—
7月末	8,238		△18.4		—		—
8月末	8,193		△18.9		—		—
9月末	7,764		△23.1		—		—
(償還時) 2017年10月5日	(償還価額) 7,762.24		△23.1		—		—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 10,099円

期末(償還日)：7,762円24銭 (既払分配金(税込み)：-円)

騰 落 率： △ 23.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首(2016年10月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首10,099円から償還時7,762円24銭となりました。

トランプ氏が米大統領選挙で当選したことを受けて、政策として掲げているインフラの巨額投資や、金融規制の撤廃、法人税率の引き下げなどの成長政策への期待が広がり、米ドルが対円で上昇(円安)し、基準価額は下落しました。

○投資環境

2016年11月、共和党候補のトランプ氏が米大統領選挙で当選したことを受けて、政策として掲げているインフラの巨額投資や、金融規制の撤廃、法人税率の引き下げなどの成長政策への期待が広がり、米ドル高円安になりました。その後、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が議会証言において早期の利上げに前向きな姿勢を示したことなどもあり、米ドル高円安が一段と進みました。

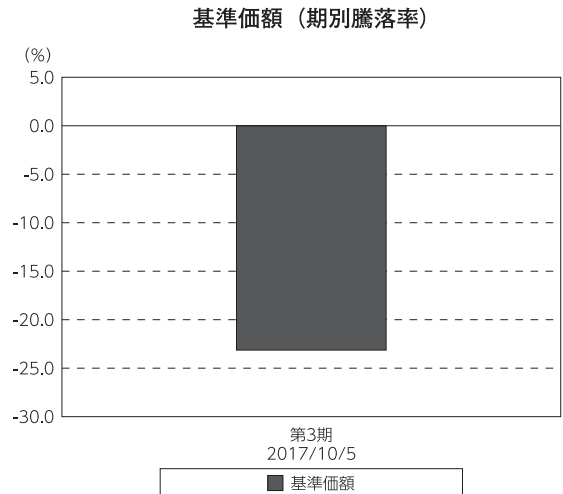
○当ファンドのポートフォリオ

わが国の短期公社債、コール・ローン等に投資するとともに、選択権付き為替予約取引を活用し、純資産総額に対する実質的な為替予約額の比率を200%程度に維持してまいりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、日々の基準価額の値動きが円から見た米国ドルの日々の値動きの概ね2倍程度反対となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎分配金

償還のため分配は行いませんでした。

◎設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



<ドルの対円レートの推移>



○基準価額の推移

基準価額は、設定時10,000円が償還時7,762円24銭となりました。設定来のお支払した分配金は1口当たり0円となりました。

○基準価額の主な変動要因

1期

基準価額は、設定時10,000円から期末7,948円となりました。

日銀が追加金融緩和を決定したことなどから米ドルが対円で上昇（円安）し、基準価額は下落しました。

2期

基準価額は、期首7,948円から期末10,099円となりました。

FOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利の引き上げが決定された後は、追加利上げ観測が後退したことなどから、米ドルが対円で下落（円高）し、基準価額は上昇しました。

3期

基準価額は、期首10,099円から償還時7,762円24銭となりました。

トランプ氏が米大統領選挙で当選したことを受けて、政策として掲げているインフラの巨額投資や、金融規制の撤廃、法人税率の引き下げなどの成長政策への期待が広がり、米ドルが対円で上昇（円安）し、基準価額は下落しました。

○1口当たりの費用明細

(2016年10月6日～2017年10月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 91	% 1.102	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(33)	(0.400)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(53)	(0.648)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(4)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	91	1.104	
期中の平均基準価額は、8,240円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○派生商品の取引状況等

(2016年10月6日～2017年10月5日)

オプションの銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別	コール・プット別	買 建				売 建				当 期 末 評 価 額				
		新 規 買 付 額	決 済 額	権 利 行 使	権 利 放 棄	新 規 売 付 額	決 済 額	権 利 行 使	義 務 消 滅	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益		
国 内	通貨オプション取引	ドル	コール プット	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 10,137	百万円 10,378	百万円 -	百万円 20	百万円 -	百万円 -	百万円 -
				10,137	9,936	-	17	-	-	-	-	-	-	-

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月6日～2017年10月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2016年10月6日～2017年10月5日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 30	百万円 -	百万円 29	百万円 1	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2017年10月5日現在)

2017年10月5日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2017年10月5日現在)

項 目	債 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 237,950	% 100.0
投資信託財産総額	237,950	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

調査依頼を行った取引は平成28年9月27日から平成29年10月5日までの間でオプション取引（為替店頭オプション取引）994件でした。これらのオプション取引（為替店頭オプション取引）について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、通貨の種類、プット又はコールの別、数量その他の当該オプション取引（為替店頭オプション取引）の内容に関して、新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2017年10月5日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	237,950,868
コール・ローン等	237,950,868
(B) 負債	28,059,770
未払解約金	21,293,909
未払信託報酬	6,752,428
未払利息	258
その他未払費用	13,175
(C) 純資産総額(A-B)	209,891,098
元本	270,400,000
償還差損金	△ 60,508,902
(D) 受益権総口数	27,040口
1口当たり償還価額(C/D)	7,762円24銭

(注) 期首元本額は2,353,900,000円、期中追加設定元本額は4,712,070,000円、期中一部解約元本額は6,795,570,000円、1口当たり純資産額は7,762.24円です。

○損益の状況 (2016年10月6日～2017年10月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 73,792
支払利息	△ 73,792
(B) 有価証券売買損益	1
売買損	1
(C) 先物取引等取引損益	△ 2,656,452
取引益	1,717,268,885
取引損	△1,719,925,337
(D) 信託報酬等	△ 17,102,020
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 19,832,263
(F) 前期繰越損益金	829,501
(G) 追加信託差損益金	△ 41,506,140
(配当等相当額)	(6,742,300)
(売買損益相当額)	(△ 48,248,440)
償還差損金(E+F+G)	△ 60,508,902

*損益の状況の中で(D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年9月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年10月5日		資 産 総 額	237,950,868円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	28,059,770円
受益権口数	3,000口	27,040口	24,040口	純 資 産 総 額	209,891,098円
元 本 額	30,000,000円	270,400,000円	240,400,000円	受 益 権 口 数	27,040口
				1口当たり償還金	7,762円24銭
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第1期	612,210,000円	486,581,328円	7,948円	0円	0%
第2期	2,353,900,000	2,377,268,254	10,099	0	0

○償還金のお知らせ

1口当たり償還金 (税込み)	7,762円24銭
----------------	-----------

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>